

## 第3章 法非適用事業の経営状況

### 第1 収支差引

〈243億79百万円の黒字、収益的収支比率82.3%〉

平成23年度決算は、総収益792億09百万円（対前年度比0.7%増）、総費用548億29百万円（同2.6%増）であり、全体で243億79百万円の黒字となっている。

前年度の黒字額251億85百万円を8億06百万円下回り、対前年度比3.2%の減少となった。

業種別では、公共下水道事業において委託料が増加したことから黒字額が減少、公共下水道事業の収益的収支比率は82.1%で前年度（84.1%）より2.0ポイント減少した。

表1 収益的収支差引の状況

（単位：百万円，%）

事業	区分	収支差引			収益的収支比率	
		平成22年度	平成23年度	増減額	平成22年度	平成23年度
公共下水道		23,126.1	22,086.1	△1,040.0	84.1	82.1
特定公共下水道		33.7	30.4	△3.4	105.8	122.4
特定環境保全公共下水道		147.4	135.4	△12.0	71.5	68.0
農業集落排水		355.0	374.6	19.6	69.6	69.0
特定地域排水処理		△0.1	0.0	0.1	87.6	82.7
市場		238.0	249.3	11.3	96.2	95.4
と畜場		93.9	64.8	△29.1	128.8	115.4
観光		2.3	2.0	△0.3	93.5	93.0
宅地造成		1,078.7	1,250.5	171.8	51.4	88.8
駐車場		145.2	169.2	23.9	56.9	65.8
電気		-	-	-	-	-
介護サービス		△35.0	17.0	52.0	85.3	84.7
計		25,185.2	24,379.2	△806.0	83.0	82.3

### 第2 他会計繰入金

〈13億57百万円の増加、対経常収支比率32.2%〉

総収益中の他会計繰入金は、全体で255億28百万円であり、前年度に比べ13億75百万円（対前年度比5.6%）の増となった。

また、総収益に占める他会計繰入金の割合は32.2%となった。

業種別に見ると、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、市場事業、駐車場事業、介護サービス事業が増加している。

表2 収益的収支中の他会計繰入金の状況

(単位：百万円，%)

事業	区分	他会計繰入金（総収益中）			対経常収益比率	
		平成22年度	平成23年度	増減額	平成22年度	平成23年度
公共下水道		20,904.8	22,279.9	1375.1	31.2	32.8
特定公共下水道		22.2	16.1	△6.1	29.6	23.8
特定環境保全公共下水道		221.5	235.7	14.3	33.9	40.8
農業集落排水		1,313.1	1,287.6	△25.4	68.8	67.6
特定地域排水処理		10.7	9.9	△0.7	32.3	29.7
市場		344.7	349.9	5.2	17.9	18.1
と畜場		0.0	0.0	0.0	-	-
観光		695.9	664.0	△32.0	62.4	63.0
宅地造成		7.2	6.6	△0.6	0.5	0.4
駐車場		40.8	65.0	24.2	10.1	14.8
電気		-	-	-	-	-
介護サービス		592.0	613.1	21.1	15.8	18.5
計		24,152.9	25,527.9	1,375.0	30.7	32.2

### 第3 実質収支

#### 〈42億22百万円の黒字〉

形式収支（歳入歳出差引額）は55億82百万円の黒字であり、これから翌年度への繰越財源を除いた実質収支は42億22百万円で前年度45億51百万円から7.2%の減となっている。

実質収支が黒字またはゼロの事業は104事業、実質収支が赤字の事業が1事業となっており実質収支で見ると全般的に黒字か、あるいは収支均衡の状況にあるが、これは財源不足額を一般会計からの繰入金に依存して収支の均衡を図っている団体が多いためといえる。

収益的収支の赤字額を一般会計からの繰入によって補てんしている場合は、経営努力を進めることにより、その縮減に向けた努力が求められる。各団体においては、一般会計との間で負担区分の明確化、ルール化を図る必要もある。

また、併せて適時適切な料金改定をおこない、料金収入の確保を図ることによって収支の均衡を図ることが必要である。